

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年7月調査 —

2009年8月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは23.1で5カ月連続改善、国内景気は緩やかな回復続く

～ 内需喚起に加えて中国を中心とした外需の復調により、企業の生産活動に持ち直しの動き広がる ～

(調査対象2万1,454社、有効回答1万1,128社、回答率51.9%、調査開始2002年5月)

< 2009年6月までの概況：急速な後退から緩やかな回復 >

米住宅バブルの崩壊に端を発した金融危機が欧州へと広がって実体経済に波及し、国内では内外需の低迷によって企業活動が停滞した。しかし、企業の低価格戦略や政策的な消費刺激により、2009年6月の景気DIは4カ月連続で改善した。

< 2009年7月の動向：緩やかな回復局面 >

2009年7月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.8ポイント増の23.1となり、5カ月連続で改善した。

業界別では9業界が改善した。政策的な内需喚起や企業の低価格戦略の広がりが消費者ニーズを取り込み、『小売』(25.7)や『サービス』(26.0)など内需関連の改善が進んだ。『製造』(22.2)も内需の底上げや中国など外需の復調によって、生産活動に持ち直しの動きが広がり、5カ月連続で改善した。しかし、内需関連業界に比べると依然として回復は遅れており、『建設』(21.5)『運輸・倉庫』(22.1)に次ぐ低水準となった。

地域別では9地域が改善した。前月に続いて、内需が堅調な『四国』(25.8)や『九州』(24.7)など地方圏が全国上位となったほか、力強さには欠けるものの製造業も緩やかな改善を持続したことで、『南関東』(24.5)や『東海』(21.0)など都市圏も改善した。いまだ低水準ながらも、国内景気は最悪期を脱し、緩やかな回復を続けている。

□外需が復調 → 企業の生産活動に持ち直しの動き広がる

- ・2009年4~6月期の輸出数量指数(内閣府)は前期比10.8%増と、5四半期ぶりに改善。特に中国などアジア向けは同18.2%増となるなど外需は復調しつつあり、2009年7月の設備稼働率DI(TDB景気動向調査)も4カ月連続で改善した。
- ・生産活動の持ち直しが業績回復期待にもつながり、7月中旬に9,050円33銭まで下げた日経平均株価は再び1万円台を回復し、年初来高値を更新した。

□政策的な消費喚起や企業の低価格戦略 → 『製造』『小売』『サービス』などを底上げ

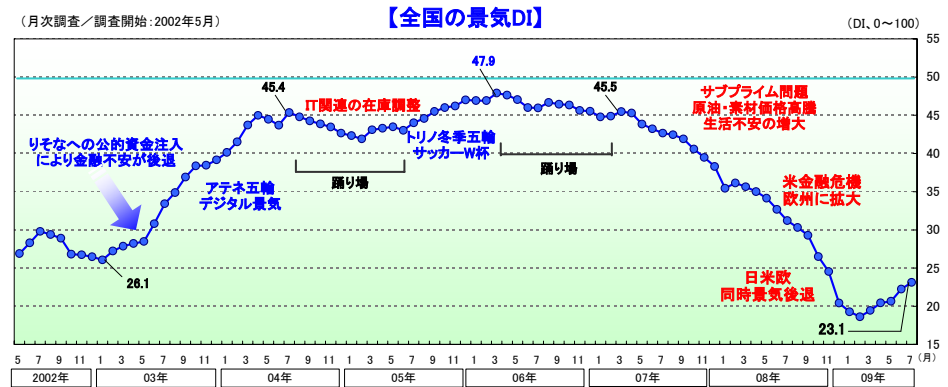
- ・エコポイント制度やエコカー減税・補助金などの政策的な後押しが消費を喚起したほか、食料品や日用品を中心にナショナルブランドの値下げやプライベートブランドの開発・投入などの低価格戦略が需要を取り込み、関連業界が底上げされた。

□収益環境の厳しさ続く → 一段の業況回復には至らず

- ・雇用や所得が悪化するなか、消費者からの価格下押し圧力の増大によって収益環境は厳しさが続いており、一段の業況回復には至らなかった。

< 今後の見通し：緩やかな回復局面 >

- ◇世界経済は回復の兆しが見え始めたが、先行き不透明感払拭されず
 - ・雇用悪化で欧米や中国でも生産や消費は不安定。長期金利の上昇やドル安も懸念。
 - ◇国内は企業活動が緩やかに持ち直しているが、本格回復せず
 - ・企業の生産・出荷量DIや設備稼働率DI(TDB景気動向調査)は緩やかに改善しているが、雇用や設備など投資に対する動きは弱含んでいる。
 - ・一部に好業績を達成している企業はあるが、多くは市場の縮小や競合激化による業況低迷の長期化への危機感が強まり、収益基盤の強化を目指した再編の動きも目立つ。
 - ・秋以降、衆院選(8月30日投開票)後の新政権による政策期待があるが、政局流動化による政策決定の遅れなど、景気への悪影響も懸念される。
- 先行き見通しDIは、「3カ月後」(28.4、前月比0.3ポイント増)、「6カ月後」(32.4、同0.6ポイント減)、「1年後」(38.3、同0.8ポイント減)となった。短期での需要不足解消は見込めないものの、外需の復調と政策的な内需の底上げによって、国内景気は緩やかな回復が見込まれる。



景気DI	08年7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	前月比	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7	1.0	0.8	0.3	1.6

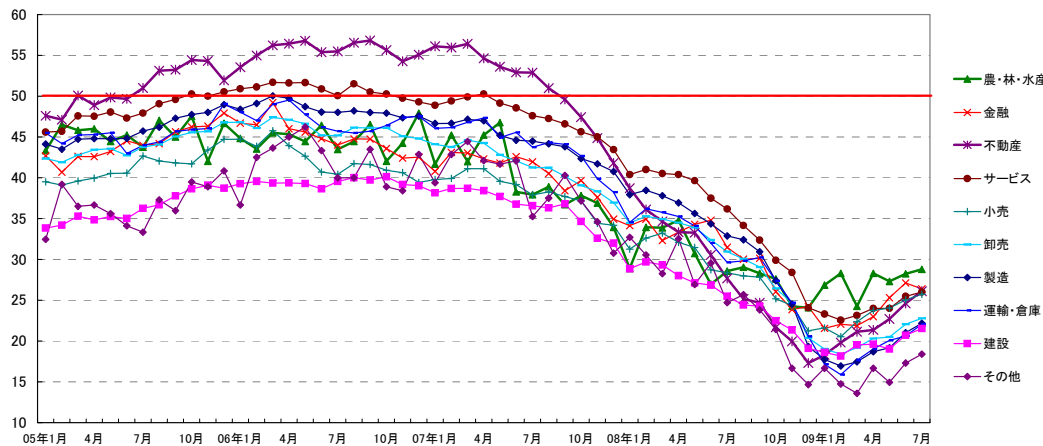
先行き見通しDI	08年7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	
	3カ月後	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	21.4	22.8	24.7	25.8	28.1	28.4	▲0.3	
	6カ月後	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	23.2	23.9	26.7	29.1	30.5	33.0	32.4	▲0.6
	1年後	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	30.0	30.9	33.8	36.3	37.3	39.1	38.3	▲0.8

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

業界別: 9 業界が改善、内外需の底上げで『製造』『小売』などが幅広く改善

- 『製造』や『小売』『サービス』など9 業界が改善した。
- 『製造』(22.2) … 前月比1.2ポイント増。国内のエコポイント制度やエコカー減税・補助金などが個人消費を喚起。中国の内需刺激などアジアを中心とする新興国向けの輸出増も、家電や自動車関連など生産活動の緩やかな復調につながり、5 カ月連続で改善した。『製造』12 業種中、「化学製品製造」(26.1)は中国の合成樹脂などの需要増を反映して唯一、6 カ月連続で改善。「電気機械製造」(21.6)、「輸送用機械・器具製造」(20.3)などもそれぞれ5 カ月連続、4 カ月連続で改善したが、いずれも回復力は弱く、10 業界別(『その他』除く)で『製造』は『建設』『運輸・倉庫』に次ぐ低水準となった。
- 『小売』(25.7) … 同0.6ポイント増。政策的な消費喚起や企業の低価格戦略の広がりによる需要の取り込みによって、5 カ月連続で改善した。業種別では「飲食料点小売」(29.1)、「医薬品・日用雑貨品小売」(33.3)などで改善が進んだ。一方、「自動車・同部品小売」(23.3)は自動車販売台数のマイナス幅が縮小するなど回復の兆しはあるが、売り上げ減の傾向に変わりはなく2 カ月ぶりに悪化。「家電・情報機器小売」(26.9)は売り上げ増とはなったが、販売価格の下落による収益性の低下でやや悪化した。
- 『サービス』(26.0) … 同0.5ポイント増。新型インフルエンザの悪影響が緩和された「旅館・ホテル」(22.4)が4.2ポイントの大幅改善となった。一方、これまで定額給付金などによって底上げされた反動減や競争激化による販売単価の下落が続いたことで、「飲食店」(28.1)や「娯楽サービス」(28.9)は悪化した。

業界別グラフ(2005年1月からの月別推移)



『金融』(26.4) … 同0.7ポイント減。世界的な金融不安は後退しつつあるものの、企業倒産の増加や住宅ローン、消費者ローンなど個人向け資金需要の縮小などによって、4 カ月ぶりに悪化した。

→ 最高の『農・林・水産』(28.8)と最低の『建設』(21.5)の格差(7.3ポイント、『その他』は除く)は、同0.3ポイント減と3 カ月連続で縮小した。

	08年7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
農・林・水産	28.6	29.0	28.3	27.6	24.2	24.1	26.9	28.3	24.2	28.3	27.3	28.2	28.8	0.6	34.8	34.8	38.4
金融	31.5	30.0	30.1	26.1	23.8	24.2	21.6	22.1	21.9	23.0	25.3	27.1	26.4	▲0.7	29.6	32.1	36.8
建設	25.5	24.4	24.3	22.5	21.4	19.1	18.6	18.2	19.5	19.6	19.0	20.7	21.5	0.8	26.0	28.0	32.1
不動産	27.7	25.2	24.7	21.7	20.0	17.3	18.3	19.8	21.1	21.4	22.7	24.6	26.1	1.5	29.9	34.3	40.9
製造	22.2	23.5	23.6	23.1	22.9	22.3	22.3	22.3	22.3	22.3	22.3	22.3	22.3	▲0.5	26.4	28.8	33.7
飲食料品・飲料製造	31.4	33.5	31.6	30.1	29.7	26.2	27.3	27.3	27.8	30.5	29.8	31.5	31.0	▲0.5	35.3	37.8	41.2
繊維・繊維製品・服飾品製造	28.8	27.8	28.6	26.2	26.3	20.5	18.9	17.2	17.5	19.2	21.8	21.1	23.5	2.4	27.1	31.1	37.7
木材・家具・窯業・土石製品製造	25.3	24.7	25.1	21.2	20.8	18.0	16.0	16.6	16.1	15.9	15.9	18.2	19.7	1.5	27.3	31.8	35.8
パルプ・紙・紙加工品製造	31.5	31.8	29.8	29.5	26.0	21.3	20.2	17.8	19.5	20.8	21.1	22.0	25.4	3.4	30.9	34.2	41.2
出版・印刷	25.6	25.4	24.9	23.3	22.3	18.5	18.2	17.8	19.1	21.0	21.1	20.7	20.4	▲0.3	26.4	28.8	33.7
化学製品製造	32.8	32.5	30.5	29.0	25.9	19.9	17.8	17.9	18.4	20.3	22.1	25.6	26.1	0.5	31.6	36.2	42.0
鉄鋼・非鉄・鉱業	33.7	33.4	31.8	26.2	22.1	15.8	13.6	13.3	13.4	14.1	15.1	16.5	18.0	1.5	26.9	32.8	39.8
機械製造	37.8	36.0	34.8	29.1	25.5	19.0	16.7	14.5	14.7	15.5	15.6	16.9	18.3	1.4	23.7	29.9	39.0
電気機械製造	36.8	35.1	32.4	27.9	23.5	17.9	14.8	14.0	14.3	15.7	15.9	18.7	21.6	2.9	28.7	34.4	42.4
輸送用機械・器具製造	40.8	40.2	37.3	31.4	24.0	16.7	15.0	14.0	12.1	15.4	15.5	19.0	20.3	1.3	27.7	31.3	38.1
情報機械・医療機械・器具製造	36.1	34.2	33.5	28.7	27.1	22.4	20.9	16.5	20.1	20.7	20.6	24.1	21.7	▲2.4	28.3	34.2	39.5
その他製造	27.7	28.1	27.5	25.8	21.8	18.3	18.7	18.2	20.3	20.9	19.5	20.8	22.1	▲1.3	28.7	31.6	36.7
全体	30.9	32.4	30.9	27.4	24.5	19.3	17.7	17.0	17.5	18.7	19.2	21.0	22.2	1.2	28.6	33.2	39.5
卸売	25.7	26.9	27.2	27.2	24.4	25.2	25.2	25.9	27.1	27.7	29.4	28.5	▲0.9	32.7	36.3	41.0	
飲食料品卸売	30.5	31.0	30.2	27.7	27.2	24.4	25.2	25.9	27.1	27.7	29.4	28.5	▲0.9	32.7	36.3	41.0	
繊維・繊維製品・服飾品卸売	24.5	25.5	24.2	22.7	21.6	18.5	18.5	17.0	18.2	18.9	18.4	20.3	20.0	▲0.3	24.6	28.2	34.4
木材・家具・窯業・土石製品卸売	24.5	22.9	23.4	21.6	21.1	18.6	16.9	16.2	17.2	18.3	17.3	18.3	19.5	1.2	25.8	29.0	34.2
紙類・文具・書籍卸売	29.7	28.2	25.8	26.0	24.3	21.2	20.1	20.8	20.7	21.9	21.6	23.6	22.1	▲1.5	26.4	30.5	36.0
化学製品卸売	34.8	34.0	33.7	30.1	28.2	22.8	21.4	19.9	21.0	22.9	24.2	26.6	27.6	1.0	30.3	36.5	42.4
再生資源卸売	61.1	45.8	46.5	20.2	17.5	10.8	10.8	9.8	11.9	14.9	19.0	23.2	25.4	2.2	31.7	36.5	42.1
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	32.4	31.0	29.3	26.2	24.1	18.1	15.2	15.4	15.0	15.7	16.9	16.8	19.5	2.7	27.3	32.6	39.3
機械・器具卸売	33.2	32.1	30.8	27.4	24.6	19.5	17.5	16.7	17.6	18.4	18.1	20.3	20.8	0.5	26.9	32.4	39.6
その他の卸売	30.6	29.8	28.6	27.7	26.2	22.2	21.2	20.1	21.5	23.8	24.4	25.2	26.8	1.6	30.9	34.7	41.8
全体	31.0	30.1	29.1	26.4	24.7	20.4	19.0	18.4	19.2	20.3	20.5	22.1	22.8	0.7	28.4	32.8	39.1
小売	29.7	32.1	30.9	29.2	26.6	23.9	24.9	24.5	24.1	26.4	26.6	25.9	29.1	3.6	32.5	35.3	39.7
飲食料品小売	27.6	26.8	25.6	22.1	20.0	15.0	16.7	16.7	18.3	19.2	22.2	21.4	21.2	▲0.2	27.1	27.4	36.5
繊維・繊維製品・服飾品小売	38.0	32.1	31.5	32.1	30.0	27.4	24.7	27.8	32.0	32.7	37.3	31.8	33.3	1.5	37.5	40.3	39.6
医薬品・日用雑貨品小売	22.2	17.9	18.2	15.3	18.3	15.4	16.7	18.2	21.2	16.7	19.4	16.7	18.1	1.4	23.6	33.3	40.3
家具類小売	34.0	33.0	31.7	25.0	24.2	23.0	25.5	23.3	25.0	27.9	25.0	27.5	26.9	▲0.6	33.7	34.1	40.5
家電・情報機器小売	25.5	23.6	23.4	19.2	16.3	14.3	14.8	12.9	15.8	19.9	19.6	25.6	23.3	▲2.3	27.6	27.0	35.5
自動車・同部品小売	23.8	23.7	25.2	24.7	25.0	20.6	20.4	17.4	21.2	22.1	22.0	23.9	25.1	1.2	27.5	31.1	36.1
各種商品小売	33.9	34.9	33.1	28.1	28.0	26.9	26.6	26.8	25.6	26.2	27.0	27.3	26.2	▲1.0	27.0	30.6	38.4
その他の小売	19.4	22.9	22.2	20.0	23.8	16.7	19.4	18.8	24.1	21.4	19.0	22.9	26.2	3.3	31.0	35.7	35.7
全体	28.3	28.0	27.8	25.2	24.4	21.3	21.6	20.5	22.4	23.7	24.0	25.1	25.7	0.6	29.2	31.7	37.7
運輸・倉庫	29.6	29.8	30.2	27.4	24.7	20.6	17.1	15.9	17.6	19.0	20.1	20.6	22.1	1.5	27.7	32.7	38.9
飲食店	30.2	33.3	31.9	27.1	28.1	27.0	23.7	23.2	28.1	28.7	29.2	31.9	28.1	▲3.3	32.5	35.5	39.9
郵便・電気通信	46.4	44.4	43.6	45.6	40.9	40.5	36.7	38.5	34.7	37.5	33.3	42.6	43.9	1.3	47.0	53.0	56.1
電気・ガス・水道・熱供給	41.7	37.0	38.9	33.3	37.0	31.5	30.0	26.2	28.6	31.3	31.3	33.3	33.0	0.0	35.4	39.6	45.8
リース・賃貸	33.2	32.0	31.2	29.7	28.1	24.6	23.6	24.2	25.7	25.4	25.3	25.6	27.2	1.6	32.8	35.5	37.7
旅館・ホテル	34.2	30.7	29.8	28.0	24.8	22.4	16.3	16.7	19.8	20.5	15.9	18.2	22.4	4.2	30.9	35.0	40.2
娯楽サービス	29.7	29.0	29.6	29.2	29.3	22.0	21.4	21.7	24.0	26.1	24.5	29.7	28.9	▲0.8	30.8	33.6	39.3
放送	33.3	30.4	26.7	29.4	29.4	23.5	26.0	18.5	21.6	23.1	25.6	25.5	23.8	▲1.7	28.6	33.3	36.9
メンテナンス・警備・検査	36.2	34.6	33.3	32.3	29.7	28.1	26.9	28.1	25.7	25.9	25.8	27.0	27.2	0.2	30.7	34.5	39.9
広告関連	29.1	26.7	26.2	22.1	21.1	17.2	18.0	17.8	16.7	18.2	18.4	20.0	19.3	▲0.7	23.1	27.2	35.6
情報サービス	41.8	38.8	35.7	32.4	30.9	23.2	23.7	23.1	23.6	24.2	24.4	25.0	0.6	28.8	33.8	41.9	
人材派遣・紹介	41.5	40.1	38.8	29.5	27.5	18.2	15.1	13.8	16.0	13.6	14.6	19.0	19.7	0.7	25.2	33.0	39.7
専門サービス	34.5	31.1	29.3	27.9	25.3	20.7	21.6	20.0	21.0	23.6	24.6	27.3	28.5	1.2	32.9	34.9	39.0
医療・福祉・保健衛生	34.6	35.3	34.1	30.5	30.4	27.4	25.6	23.1	23.7	27.6	26.4	26.5	27.0	0.5	31.0	35.5	39.0
教育サービス	36.3	34.9	31.0	28.1	26.7	26.5	26.3	30.0	30.8	27.5	32.4	31.5	26.3	▲5.2	30.7	34.2	39.5
その他サービス	38.9	37.1	33.8	32.4	31.6	26.9	26.8	25.1	27.8	28.8	27.7	29.0	29.6	0.6	33.8	37.4	43.8
全体	36.2	34.2	32.4	29.9	28.4	24.1	23.3	22.6	23.1	24.0	24.0	25.5	26.0	0.5	30.3	34.2	40.1
その他	24.7	25.7	23.8	21.4	16.7	14.7	16.7	14.7	13.6	16.7	14.9	17.3	18.4	1.1	23.6	26.4	34.5
格差(10業界別『その他』除く)	10.7	9.8	8.1	8.2	8.4	6.9	9.8	12.4	6.7	9.6	8.3	7.6	7.3	▲0.3			

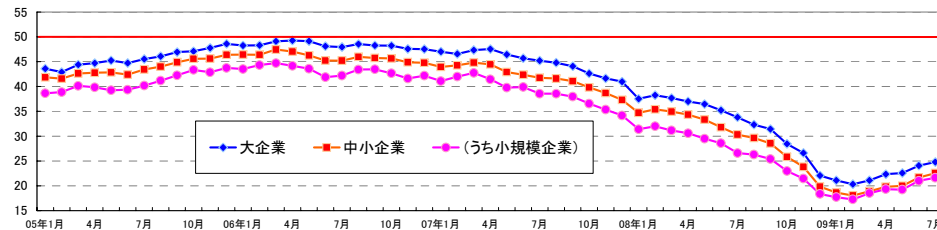
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」のすべてが改善

- 「大企業」(24.8) は前月比0.7ポイント増、「中小企業」(22.6) は同0.9ポイント増、「小規模企業」(21.6) は同0.6ポイント増とそれぞれ改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.2ポイント)は、同0.2ポイント減と2カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	33.8	32.3	31.4	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	21.1	22.4	22.6	24.1	24.8	0.7	29.2	32.9	38.8
中小企業	30.3	29.6	28.6	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	18.9	19.8	20.0	21.7	22.6	0.9	28.2	32.2	38.2
(うち小規模企業)	26.6	26.3	25.4	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	18.5	19.3	19.2	21.0	21.6	0.6	27.4	30.8	36.0
格差(大企業-中小企業)	3.5	2.7	2.8	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3	2.2	2.6	2.6	2.4	2.2				

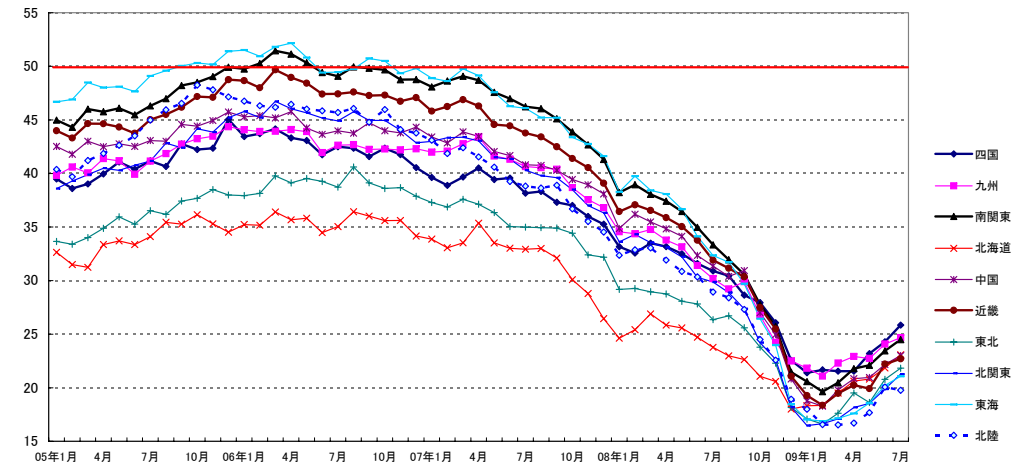
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:9地域が改善、内需が堅調な地方圏を中心に改善続く

- 『南関東』や『四国』『九州』など9地域が改善した。
- 『南関東』(24.5) … 前月比1.1ポイント増となり、5カ月連続で改善した。個人消費の喚起によって、前月に続いて域内の『小売』(29.9)や『サービス』(26.2)、『不動産』(27.2)など内需関連の改善が目立ったほか、『製造』(23.1)も生産活動の持ち直しの動きによって改善し、3カ月連続で『四国』『九州』に次ぐ水準となった。
- 『東海』(21.0) … 同0.8ポイント増。5カ月連続で改善したものの、世界的な景気低迷によって域内の『製造』(20.1)はいまだ低水準で、他地域に比べて改善が遅れている。全国10地域中、最低の『北陸』(19.8)に次ぐ低水準となった。
- 『四国』(25.8) … 同1.5ポイント増。外需急減の影響が産業集積の進んだ『東海』などの都市圏に比べて小さく、前月に続いて域内の『製造』(26.6)が全国トップとなったほか、『サービス』(31.4)、『建設』(24.3)もそれぞれ全国トップとなるなど内需が底堅く推移したことで、3カ月連続で全国10地域中の最高となった。

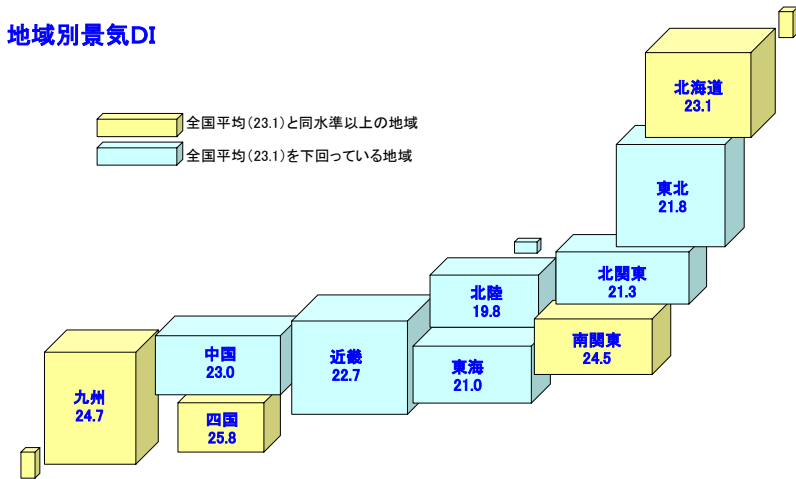
→ 最高となった『四国』と、最低の『北陸』との格差(6.0ポイント)は、同1.6ポイント増と3カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別景気DI

■ 全国平均(23.1)と同水準以上の地域
■ 全国平均(23.1)を下回っている地域



	08年7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	18.3	18.4	19.5	20.6	20.8	21.8	23.1	1.3	29.0	29.7	33.4
東北	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	17.6	19.5	18.6	20.8	21.8	1.0	27.9	30.7	35.6
北関東	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	17.1	18.2	18.5	19.9	21.3	1.4	27.0	31.5	38.2
南関東	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	20.5	21.8	22.1	23.4	24.5	1.1	29.6	34.0	40.6
北陸	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	16.5	16.7	17.7	20.1	19.8	▲0.3	24.1	28.3	34.7
東海	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	17.1	17.6	18.6	20.2	21.0	0.8	26.2	30.5	36.5
近畿	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	0.5	28.3	32.8	39.1
中国	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	19.8	20.9	21.0	22.2	23.0	0.8	28.2	31.6	36.8
四国	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	21.5	21.5	23.2	24.3	25.8	1.5	31.1	34.6	38.4
九州	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	22.3	22.9	22.7	24.1	24.7	0.6	29.9	33.5	38.6
格差	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1	5.8	6.2	5.5	4.4	6.0				

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2009年7月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	5月	6月	7月	
農・林・水産	27.3	28.2	28.8	<ul style="list-style-type: none"> × 国産木材は、住宅建築の落ち込みから丸太の販売量が建築用・合板用とも大幅減で、価格も下落している(林業) × 天候不順による農産物の不作が懸念される(農協) × 7月より飼料価格が値上がりした一方、原料高の製品安でコスト割れ状態である(養鶏)
金融	25.3	27.1	26.4	<ul style="list-style-type: none"> × 買い控えが進んでいる(信販) × 保険販売は業界全体で件数、金額とも減少傾向にある(生命保険) × 不動産投資市況に回復がみえない(証券金融) × 資金調達が難航している(事業者向け貸金) × 相変わらず金融機関からの融資が厳しい(不動産証券金融)
建設	19.0	20.7	21.5	<ul style="list-style-type: none"> △ 仕事量は多くなってきたが、赤字単価でやらざるをえない(鉄筋工事) × 業界各社とも受注残がなく操業率が低下し、値崩れも激しい(特殊コンクリート工事) × 例年の同時期は労務稼働率が120%前後のピーク時期だが、今年は90~95%程度で推移。もちろん他社も同様で良くても90%、悪いところでは60%程度。今までこのような経験はしたことがない(タイル工事) × 契約の解除が頻繁にあり、受注はかなり少ない。さらに、受注金額が少額である(電気通信工事)
不動産	22.7	24.6	26.1	<ul style="list-style-type: none"> △ リーマン・ショック以降、各企業の状況が非常に悪いことから、事業用案件についてはほとんど動きがなく、入居率・契約率も悪化傾向にある。しかし、安値で良い物件については多少動きがみえ、一部の資金に余裕のある個人は買い時と判断し購入する動きが多少見受けられる(土地売買) × 近隣の新築ビルの空室が埋まらず賃料値下げをしているため、中規模の古いビルは仲介からの誘致の話も無く閑古鳥状態。新築ビルの空室が緩和され、賃料値下げに歯止めがかかるのを待つしかない状況(貸事務所)
製造	19.2	21.0	22.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在庫調整が一段落し物量の動きがやや復活(化学工業製品製造) ○ 中国の自動車向けは良い(電機製造) ○ 自動車部品が対前年度比の8割程度まで回復してきた(自動車部品製造) × 原材料の価格が上昇している一方、製品単価に反映しにくい環境にある(プラスチック容器製造) × 食品の低価格化で、通常のレギュラー品が売れない。食品業界内での競争が激化し、無理をして販売しているため利益がでない(調味料製造) × 4月以降は高値1,000円の影響がかなり出てきており、混雑は土、日にかざられ、平日が前年割れを起こしている。また、お中元の受注数も格段に減少した(生菓子製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	5月	6月	7月	
卸売	20.5	22.1	22.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸送機器向け部品は車種により大きく異なるため、稼働率は6~7割といったところ。中国向けの部品は好調(部品卸売) ○ 昨年、問題のあった中国商品がかなり戻った印象(食品卸売) △ 国内需要は低迷。輸出は中国・台湾EMS企業向けの引き合いが多いが、円高ウォン安の影響を受け、価格面で負けるケースが多い(機械部品卸売) × 中元需要が不調。国産果実が豊作で輸入品の動きが鈍い(果物卸売) × 受注量が低水準であり、かつ、適正な利潤を得られる価格が維持できない(プラスチック成形材料卸売)
小売	24.0	25.1	25.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新車(エコカー)の売れ行きが良い(自動車小売) × 一般消費者の購買力低下(家電小売) × 客単価が減少傾向。総じて財布の紐が固い(婦人・子供服小売) × 百貨店インショップが苦戦(菓子小売) × 2008年暮れの歳暮商戦から、選挙時期がわからないまま中元シーズンまで突入し、解散選挙前の贈収贈を避けるために贈答品が売れない。また個人でも賞与の減少により中元歳暮が減少(食料品小売)
運輸・倉庫	20.1	20.6	22.1	<ul style="list-style-type: none"> △ トラックの稼働率が、今年1~3月期の1割増しから4~6月期は2割増しとなった。しかし、それでも前年同期の7割程度(貨物輸送) × 消費低迷のため荷動きが悪い(運送取り次ぎ) × 内外ともに荷動きは鈍化しており、市場価格も低下している(沿海貨物海運) × 内航海運の輸送量は4~5月に底を打ち、6月から上昇に転じたとの報道もあるが実態としての感覚はない。少なくなった貨物を引き合っているのが実情である(沿海貨物海運)
サービス	24.0	25.5	26.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売促進および広告PRにおいて、モバイル関連市場は既存マスメディアからの乗換が進んでいる(パッケージソフトウェア) × 広域でも地場でもレンタル価格はダンピングが進み、単価設定なしという異常な状況(建設機械リース) × 個人消費停滞の影響を一番受けており厳しい状況(旅館) × 神戸地区の宿泊・観光業界としては、新型インフルエンザの影響が残っており、回復には時間がかかると思われる(ホテル) × 消費意欲の減退で業界が低価格路線をとりつつあり収益率が悪くなってきている(スポーツクラブ)

業界別の景況感「先行き」(2009年7月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	5月	6月	7月	
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> × 穀物相場や食鳥相場の先行きが読めず、見通しが難しい。個人消費の回復も今ひとつの感がある(養鶏) × 地元産業の業績不振により、消費・金融面に悪影響がでてくると思われる(農協) 			
	3か月後	31.9	36.6	34.8
	6か月後	35.6	36.6	34.8
	1年後	38.9	41.2	38.4
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 徐々に不動産に対する資金流入が回復すると見込む(不動産金融) × 景気が少しは良くなってきているように報道されているが、生活面においては実感なし。業界自体は法対応などにより厳しくなっている(信販) × 保険販売業界全体の件数、金額の減少傾向は、保険加入の若年者人口の減少や既保険加入の飽和感という構造的な課題があつてのことであつたが、この状況はここ数年は続くかと予測(生命保険) 			
	3か月後	29.4	32.1	29.6
	6か月後	31.1	33.0	32.1
	1年後	35.3	36.9	36.8
建設	<ul style="list-style-type: none"> △ 3か月後は学校関係の耐震改修等の現場があるが、それ以降は未定である(金属製屋根工事) × 選挙を控えているが、民主党政権になった場合、一番先に削減されるのは、公共事業予算だと懸念している(土木工事) × 少数の工事を多くの業者で取り合いになっているため、政府の今までの対応では数年間は景気が回復するとは思えない(冷暖房設備工事) 			
	3か月後	24.4	26.6	26.0
	6か月後	27.4	29.5	28.0
	1年後	31.6	33.1	32.1
不動産	<ul style="list-style-type: none"> × 政治・経済的に不安定な現状。一寸先は闇の状態。先行き好材料が見当たらない(不動産仲介) × 一部には景気回復によりオフィス需要が好転することを期待する向きがあるものの、新潟駅南口での新規オフィス供給や既存テナントビルの空室状況を勘案すれば短期での回復は期待薄(貸事務所) × 先行きまったくの不透明。金利が低めなので買い時ではあるが動きが鈍い(不動産仲介) 			
	3か月後	26.7	28.2	29.9
	6か月後	31.4	32.4	34.3
	1年後	39.2	40.9	40.9
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在庫がなくなってきており、10月から各メーカーから仕事がでてくるという話になっている(銑鉄鋳物製造) △ フル生産に戻った液晶パネル業界など良い分野もあるが、仮に年末まで仕事量が回復したとしても、年明け以降がどうなるのか、まったく予想できない(金型部品製造) × やや強めの引き合いはあるものの、原価割れぎりぎりまで大幅値引きをしても、受注には至らないケースが続出しており、1年先も見通しがつかない状況である(工作機械製造) 			
	3か月後	25.2	27.7	28.5
	6か月後	30.7	33.5	33.2
	1年後	38.7	40.5	39.5

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	5月	6月	7月	
卸売	<ul style="list-style-type: none"> △ メーカー値上げが市場に浸透すれば販売が回復するが、生産を増やしているため、供給過剰になって値崩れしたら市況は悪くなる(鉄鋼卸売) △ 卸売業としては、専門問屋の衰退傾向は著しいが、全体的には大手問屋が業績を伸ばしている(食品卸売) × 住宅着工戸数が好転せずに厳しい状況が続くと考えている(鉄鋼卸売) × 資源価格の上昇に伴って非鉄金属製品の単価が上昇、受注状況も悪化する悪循環に陥りつつある(非鉄金属卸売) 			
	3か月後	25.6	27.9	28.4
	6か月後	30.8	33.3	32.8
	1年後	37.7	39.6	39.1
小売	<ul style="list-style-type: none"> △ エコカー減税や補助金の効果が切れた来年度以降はどうか分からない(自動車小売) × 低燃費のエコカーが増え、競争は激化すると感じている(ガソリンスタンド) × 冬場の需要期に向け原油などの相場は上昇していくと予想する(ガソリンスタンド) × 秋から冬は、インフルエンザの悪影響が懸念される(婦人・子供服小売) 			
	3か月後	27.8	29.3	29.2
	6か月後	31.3	33.5	31.7
	1年後	36.9	38.2	37.7
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> △ 法改正で、タクシーの減車が行われ供給が抑制されれば、仮に需要が増えなくても好転すると思われる(タクシー) × 消費低迷が暫く続くと思われるので、あまり期待出来ない(運送取次) × 貨物量の減少傾向は下げ止まると思うが、安値参入による輸送秩序の乱れは増加するとみており、少ない貨物の奪い合い(価格競争)が続くことが懸念される(貨物自動車運送) × 燃料価格がジワジワと上がってきている(一般貨物自動車運送) 			
	3か月後	25.6	26.6	27.7
	6か月後	31.6	32.5	32.7
	1年後	39.4	39.9	38.9
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ リストラなどを実施するためのIT投資(開発)の増加や、ITを活用した新サービスなどの投資が始まると推察する(受託開発ソフトウェア) × 新型インフルエンザが秋以降に大きな影響を与えられると思われる。神戸が他より大きな影響を受けるとは思わないが全国的な広がりでの人の移動がどうなるか心配(ホテル) × 求人広告をはじめ不動産、自動車すべてが悪く、最近では地方スーパーからの受注も減少傾向にある(折り込み広告) × OL・主婦層の財布の紐は固くなりつつある(美容業) × 情報システム投資予算額が4月時点で決まってしまうと、今期(2010年3月末まで)に受注が増加するとは考えにくい(受託開発ソフトウェア) 			
	3か月後	28	30.5	30.3
	6か月後	31.8	34.7	34.2
	1年後	38.9	41.0	40.1

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,454社、有効回答企業1万1,128社、回答率51.9%)

(1) 地域

北海道	558	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,182
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	721	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,822
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	716	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	703
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,717	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	356
北陸(新潟 富山 石川 福井)	538	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	815
		合計	11,128

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	33	小売	飲食料点小売業	78
金融	139		繊維・繊維製品・服飾品小売業	48
建設	1,545		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	279		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	375	家電・情報機器小売業	44
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	126	自動車・同部品小売業	55
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	253	専門商品小売業	143
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115	各種商品小売業	66
	出版・印刷	222	その他の小売業	7
	化学品製造業	424	運輸・倉庫	405
	鉄鋼・非鉄・鉱業	518	飲食店	38
	機械製造業	489	郵便業、電気通信業	11
	電気機械製造業	376	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・賃貸業	155
(3,179)	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	41
	その他製造業	105	娯楽サービス	53
	飲食料品卸売業	409	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	238	メンテナンス・警備・検査業	139
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	437	広告関連業	154
	紙類・文具・書籍卸売業	123	情報サービス業	412
	化学品卸売業	323	人材派遣・紹介業	55
	再生资源卸売業	21	専門サービス業	213
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	397	医療・福祉・保健衛生業	94
	機械・器具卸売業	1,106	教育サービス業	19
(3,490)	その他の卸売業	436	その他サービス業	146
			その他	29
			合計	11,128

(3) 規模

大企業	2,794	25.1%
中小企業	8,334	74.9%
(うち小規模企業)	(2,091)	(18.8%)
合計	11,128	100.0%
(うち上場企業)	(384)	(3.5%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3ヵ月後・6ヵ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・次期衆院選に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2009年7月22日～31日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大企業、中小企業、小規模企業の分類については、企業の多様性が増すなかで、資本金や従業員数だけでは計りきれない企業の実態把握を目的として、中小企業基本法に準拠するとともに、帝国データバンクの全国売上高ランキングデータを加えて、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業 (小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下	従業員:20人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下	従業員:5人以下
サービス業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当:岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。